

令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 J C P F P

1 事業の成果

令和6年度はさいたま市民大学講座の市民企画コースに応募し、「大人のための金融リテラシー講座」を実施した。企業や公的施設からのライフプラン講座の依頼が増え、若手社員、シニア層、女性など様々な層を対象とした講座を行うことができた。研修に合わせて、キャッシュフロー分析を行うツールの簡易版を制作したので、今後のセミナーや相談の場で活用していきたい。

実務家FPの育成については、6月に「FP独立プログラム」の集合研修を実施したが、日本FP協会が独立支援講座を始めたこともあり集客に苦戦した。独立講座よりも、独立後の顧客獲得の支援や収益機会を増やすことが重要と考え、後半は顧客管理システムの整備や関連業務の専門家との連携強化に注力した。その結果、顧客管理システムを活用して自主セミナーへの集客が安定した。また、FPが相談の中で顧客へのコンサルティングや商品紹介を通じて収入を得る流れが実現しつつある。

外部団体との関係では、専門学校との3級FP対策講座、陸上自衛隊朝霞駐屯地でのライフプラン相談会を継続しているほか、一般社団法人生成AI活用普及協会の法人会員としてFPへの生成AIの知識の普及に努めた。

令和6年度の活動成果と経験をもとに、令和7年度もセミナー・相談会の実施と独立FPのレベルアップと収益基盤の強化に努め、消費者の豊かな人生の実現のために貢献していきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 6,781】千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
消費者の金融知識向上のための講演会、講座の開催事業	専門学校の学生対象のFP技能検定対策講座、企業からの依頼によるライフプランセミナー、市民大学講座など一般消費者向けマナーセミナーの開催。	通年	企業、専門学校、セミナー会場など	15名	専門学校生、企業従業員、一般消費者	2,003
消費者に対するFP相談会の開催、相談者としてのFPの紹介などFP相談推進事業	陸上自衛隊の退職前研修受講者向け相談会への参加、イーウェル会員からの相談者へのFP紹介。 相談における対策商品取り扱い会社への情報提供。	通年	陸上自衛隊朝霞駐屯地、法人事務所など	10名	自衛官、一般消費者、会員及びFP資格者	1,116
ファイナンシャル・プランナーの実務能力を高める研修等による教育事業	FP向け研修会および独立プログラムの実施。 独立希望者への実務指導。	通年	ちよだプラットフォームスクエアなど	10名	会員、FP資格者	1,028
ファイナンシャル・プランナーの実務支援事業	ホームページを通じた情報提供、独立FPおよび開業を目指すFPの支援。 会員FPが自主開催するセミナーへの支援。 顧客管理システムやライフプランツールの制作。	通年	法人事務所 会員FPの事務所	5名	会員、FP資格者	2,634
ファイナンシャル・プランニングの実務に関する書籍の発行による広報事業	実施していない			0名		0

(2) その他の事業 実施していない。

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 JCPFP

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
個人会員受取会費	506,000	
法人会員受取会費	420,000	926,000
2 受取寄附金	4,000,000	4,000,000
3 受取助成金等	0	0
4 事業収益		
消費者の金融知識向上のための講演会、講座の開催事業	861,872	
消費者に対するFP相談会の開催、相談者としてのFPの紹介などFP相談推進事業	1,360,700	
ファイナンシャルプランナーの実務能力を高める研修等による教育事業	149,000	
ファイナンシャル・プランナーの実務支援事業	193,512	
ファイナンシャル・プランニングの実務に関する書籍の発行による広報事業	0	2,565,084
5 その他収益		
受取利息	551	551
経常収益計		7,491,635
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
外注費	5,410,719	
イベント費	123,000	
会場費	330,300	
広告宣伝費	733,000	
その他	184,154	
その他経費計	6,781,173	
事業費計		6,781,173
2 管理費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
外注費	360,000	
接待交際費	0	
会議費	0	
旅費交通費	0	
通信費	45,751	
事務消耗品費	0	
支払手数料	132,254	
保険料	25,940	
地代家賃	432,300	
租税公課	10,500	
その他経費計	1,006,745	
管理費計		1,006,745
経常費用計		7,787,918
当期経常増減額		-296,283
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		-296,283
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-296,283
前期繰越正味財産額		-98,560
次期繰越正味財産額		-394,843

※今年度はその他の事業を実施していません。

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人JCPFP

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	3,973		
普通預金 みずほ 浜松町	487,258		
普通預金 みずほ 浜松町	2,901		
仮払金	80,000		
流動資産合計		574,132	
2 固定資産			
差入保証金	30,000		
固定資産合計		30,000	
資産合計			604,132
II 負債の部			
1 流動負債			
借入金	630,000		
前受金	300,000		
預り金	68,975		
流動負債合計		998,975	
負債合計			998,975
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			-98,560
当期正味財産増減額			-296,283
正味財産合計			-394,843
負債及び正味財産合計			604,132

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 JCPFP

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて
います。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	消費者のための講演会開催事業	F P相談推進事業	F Pの実務能力を高める教育事業	F P実務支援事業	F P実務に関する書籍の発行による広報事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	926,000	926,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	861,872	1,360,700	149,000	193,512	0	2,565,084	0	2,565,084
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	551	551
経常収益計	861,872	1,360,700	149,000	193,512	0	2,565,084	4,926,551	7,491,635
II 経常費用								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
外注費	879,945	1,060,774	1,020,000	2,450,000	0	5,410,719	360,000	5,770,719
イベント費	123,000	0	0	0	0	123,000	0	123,000
会場費	300,000	22,500	7,800	0	0	330,300	0	330,300
広告宣伝費	700,000	33,000	0	0	0	733,000	0	733,000
書籍資料購入費	0	0	0	184,154	0	184,154	0	184,154
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	45,751	45,751
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	132,254	132,254
保険料	0	0	0	0	0	0	25,940	25,940
地代家賃	0	0	0	0	0	0	432,300	432,300
租税公課	0	0	0	0	0	0	10,500	10,500
その他経費計	2,002,945	1,116,274	1,027,800	2,634,154	0	6,781,173	1,006,745	7,787,918
経常費用計	2,002,945	1,116,274	1,027,800	2,634,154	0	6,781,173	1,006,745	7,787,918
当期経常増減額	-1,141,073	244,426	-878,800	-2,440,642	0	-4,216,089	3,919,806	-296,283

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 該当なし。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳 該当なし。

5. 固定資産の増減内訳 該当なし。

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	630,000	0	0	630,000
合計	630,000	0	0	630,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

特にありません。

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 JCPFP

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	3,973	
普通預金 みずほ 浜松町	487,258	
普通預金 みずほ 浜松町	2,901	
仮払金	80,000	
流動資産合計		574,132
2 固定資産		
差入保証金	30,000	
固定資産合計		30,000
資産合計		604,132
II 負債の部		
1 流動負債		
借入金	630,000	
前受金	300,000	
預り金	68,975	
流動負債合計		998,975
負債合計		998,975
正味財産		-394,843

令和6年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人JCFPP

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)

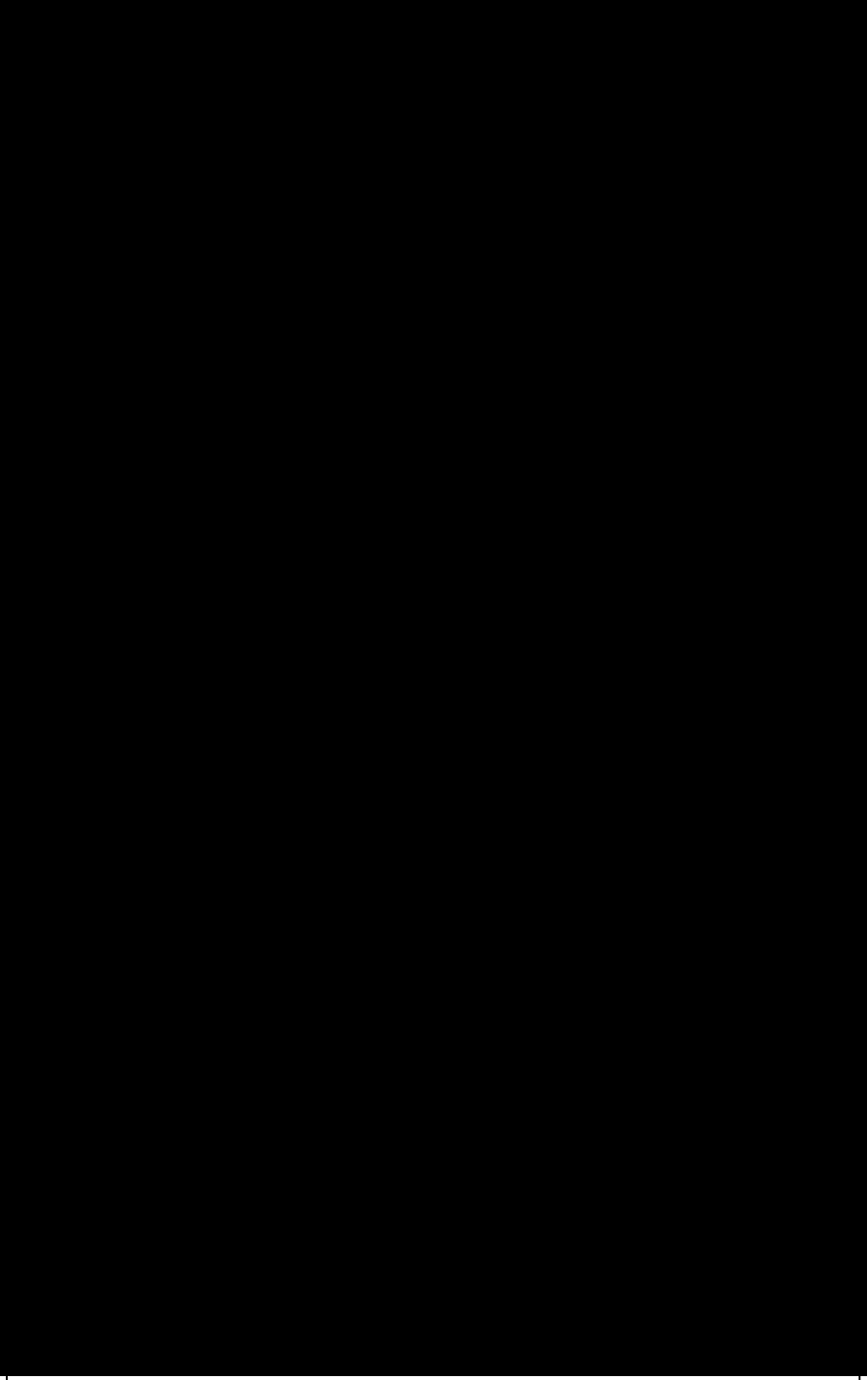
☑各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	イノウエ ノボル	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		井上 昇			
2	理事	ミムラ アキラ	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		三村 明			
3	理事	ナカニシ マコト	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		中西 誠			
4	理事	マサハシ ナホミ	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		政橋 奈保美			
5	理事	マツザキ マサキ	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		松崎 真樹			
6	理事	ウダカ エリコ	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		宇高 えり子 (田川 えり子)			
7	監事	アミノ タカシ	[REDACTED]	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
		網野 俊			
8	理事・監事		以下余白	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 J C P F P

	氏名	
1	井上 昇	
2	三村 明	
3	中西 誠	
4	政橋 奈保美	
5	松崎 真樹	
6	田川 えり子	
7	木元 広之	
8	伊勢谷 暁	
9	田代 美由紀	
10	木滝 大輔	
11		
12		